

環境データブック 2020

【お問い合わせ先】

IR室

e-mail : ir@santen.com

環境データブックの位置づけ

環境データブックは、参天製薬グループの環境に関するデータなどの情報を記載しています。アニュアルレポートとウェブサイトにも関連情報を掲載していますので、併せてご覧ください。

（報告対象範囲）

原則として、参天製薬グループの営業オフィスを含む日本の全事業場と、海外の主要生産拠点であるタンペレ工場（フィンランド）および蘇州工場（中国）を対象としています。

（報告対象期間）

日本は2019年4月1日から2020年3月31日を、海外は2019年1月1日から2019年12月31日を対象期間としています。タンペレ工場（フィンランド）は2019年1月1日からネクストファーマへの事業譲渡が完了した2019年9月30日を対象期間としています。一部の活動については、対象期間以降を含みます。また、主要な数値は、過年度の実績を併せて記載しています。

（報告対象期間中に生じた重大な変化）

2015年3月31日、大阪工場の各機能の他工場への移管が完了しました。

2019年9月30日、タンペレ工場（フィンランド）のネクストファーマへの事業譲渡が完了しました。

（参考にしたガイドライン等）

環境報告ガイドライン（環境省、2018年版）、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（環境省・経済産業省、Ver.2.3）、環境会計ガイドライン（環境省、2005年版）、GRIスタンダード

（数値等の表記に関して）

実績数値は表示桁数未満を四捨五入しているため、また、目的に応じた換算係数を使用していることにより合計や他の表記と異なる結果が記載される場合があります。

（第三者保証に関して）

✓を付した数値は第三者保証を受けています。独立した第三者保証報告書は14ページに掲載しています。

（発行年月）

2020年12月

目次

1. 環境マネジメント	P.3
2020 年度目標・2019 年度実績	
ISO14001 認証取得事業場	
環境マネジメント監査	
水ストレスの評価	
環境事故等	
環境負荷の全体像（2019 年度）	
2. 気候変動対策関連データ	P.5
温室効果ガス（CO ₂ ）スコープ別排出量	
温室効果ガス（CO ₂ ）集計対象範囲	
温室効果ガス（CO ₂ ）算定基準	
温室効果ガス（CO ₂ ）換算係数	
温室効果ガス（CO ₂ ）事業場別排出量	
エネルギー使用量	
再生可能エネルギー使用量	
3. 環境負荷低減関連データ	P.8
廃棄物排出量・処理量	
大気への化学物質等排出量	
水域への化学物質等排出量	
P R T R法第一種指定化学物質と取扱量（日本）	
ポリ塩化ビフェニル（PCB）の保有状況	
水資源使用量	
環境汚染予防	
4. 生物多様性関連データ	P.11
森林保護活動	
環境美化活動	
【参考】	P.12
環境会計（日本）	
独立した第三者保証報告書	P.14

1. 環境マネジメント

■2020 年度目標・2019 年度実績

【参天製薬グループ】

		2020 年度 目標	2019 年度 実績
気候変動対策	CO ₂ 排出量	34,357 トン-CO ₂ 以下	33,916 トン-CO ₂
環境負荷低減	廃棄物最終処分量	2.1%以下	3.3%
	水資源使用量	0.24 千 m ³ / 億円未満	0.243 千 m ³ / 億円

【日本】

		2020 年度 目標	2019 年度 実績
気候変動対策	CO ₂ 排出量	24,756 トン-CO ₂ 以下	24,773 トン-CO ₂
環境負荷低減	廃棄物最終処分量	0.01%以下	0.013%

■ISO14001 認証取得事業場

対象	活動範囲	取得年月日
以下の事業場の統合組織 滋賀プロダクトサプライセンター 能登工場、株式会社クレール	医薬品製造 無菌・無塵衣のクリーニング	2014 年 12 月 [*]
蘇州工場（中国）	医薬品製造	2019 年 2 月

※ 滋賀工場は 1999 年 2 月に、能登工場は 2003 年 1 月に認証を取得した後、2014 年に現在の統合組織としての認証に移行

■環境マネジメント監査

ISO14001 認証取得の事業場では、定期的に認証審査機関による継続審査を受審しています。認証未取得の事業場では、ISO14001 に準じて内部監査を実施しています。

■水ストレスの評価

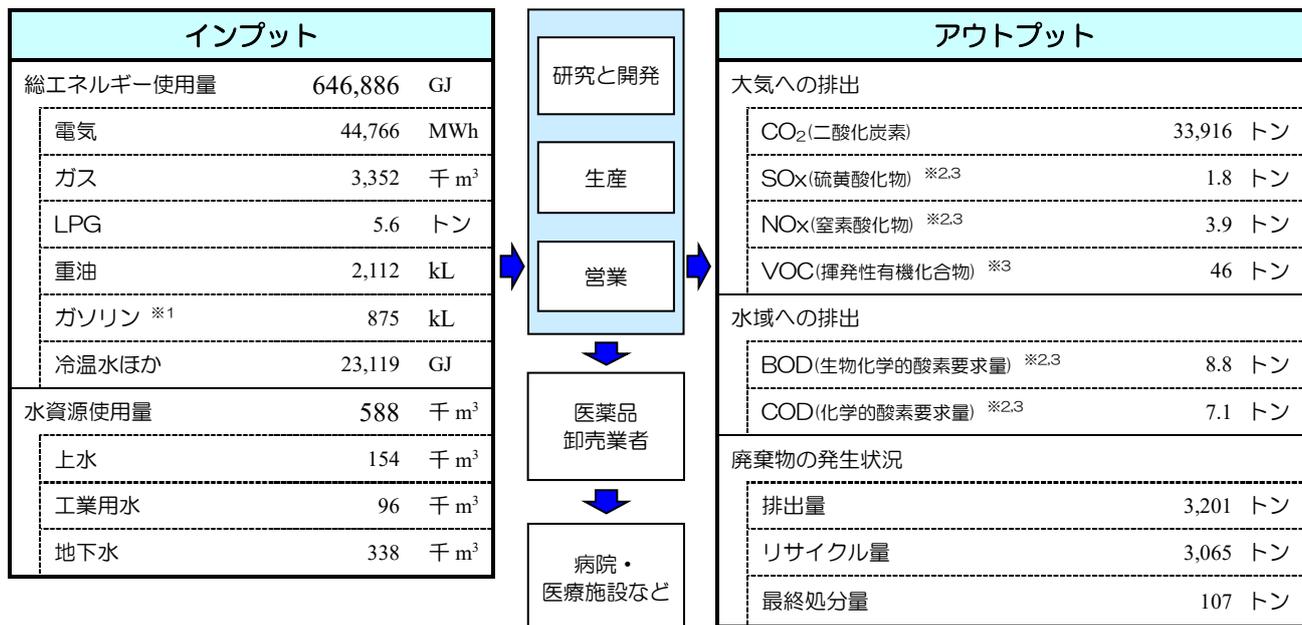
工場や研究所ごとに、立地地域の水源の希少性（水ストレス）を、WRI AQUEDUCT を用いて評価・確認しています。

■環境事故等

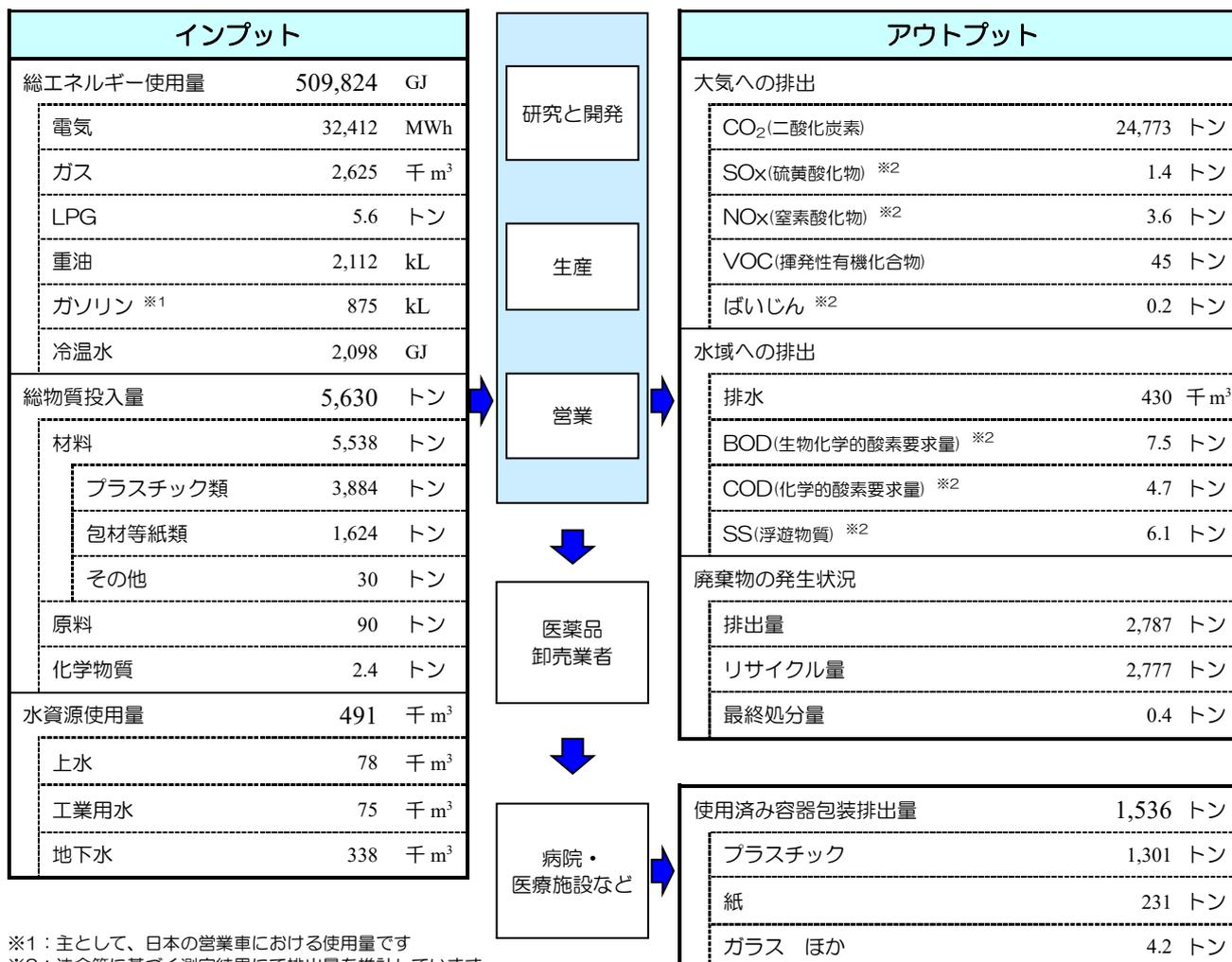
工場や研究所などの事業場において、地域・土壌・地下水などに影響を及ぼす環境事故は発生していません。また、当局への報告を必要とする法令等の逸脱もありません。

■環境負荷の全体像（2019年度）

【参天製薬グループ】



【日本】



※1：主として、日本の営業車における使用量です

※2：法令等に基づく測定結果にて排出量を推計しています

※3：蘇州工場（中国）は含まれていません

2. 気候変動対策関連データ

■温室効果ガス（CO₂）スコープ別排出量

【スコープ1・2】

(単位：トン-CO₂)

		年度		対前期 増減率(%)
		2018	2019	
スコープ1	参天製薬グループ	17,018	✓15,924	-6.4
	日本	14,390	13,779	-4.2
	海外	2,628	2,145	-18.4
スコープ2*	参天製薬グループ	18,234	✓17,992	-1.3
	日本	10,533	10,994	4.4
	海外	7,701	6,998	-9.1

※ データ精度向上のため、2018年度のスコープ2排出量を遡及して修正しています

【スコープ3】

(単位：トン-CO₂)

カテゴリー	年度		対前期 増減率 (%)	排出量算定方法
	2018	2019		
1：購入した製品・サービス	142,215	147,531	3.7	原料・材料の重量および仕入製品の購入金額に、環境省・排出原単位データベースによる各原料・材料別の排出原単位を乗じて算出
2：資本財*	15,480	✓16,480	6.5	設備投資額に、環境省・排出原単位データベースによる排出原単位を乗じて算出
3：スコープ1・2に含まれない燃料とエネルギー	1,099	✓2,211	101.2	電気使用量に、環境省・排出原単位データベースによる排出原単位を乗じて算出
4：輸送、配送（上流）	630	763	21.1	当社の工場および物流センターから配送先（医薬品卸）までの輸送距離から燃費法または改良トンキロ法にて算出
5：事業から出る廃棄物	440	489	11.1	排出した産業廃棄物の種類別の処分量に、環境省・排出原単位データベースによる廃棄物種類別の排出原単位を乗じて算出
6：出張	2,763	2,041	-26.1	交通手段別交通費および宿泊費に、環境省・排出原単位データベースによる排出原単位を乗じて算出
7：雇用者の通勤	1,633	1,485	-9.1	雇用者が使用する公共交通機関別の通勤費用および通勤に使用する自動車のガソリン使用量に、環境省・排出原単位データベースによる排出原単位を乗じて算出
12：販売した製品の廃棄	223	207	-7.2	容器包装リサイクル法による再商品化義務の材料別重量に、環境省・排出原単位データベースによる廃棄物種類別の排出原単位を乗じて算出
合計	164,483	171,207	4.1	
スコープ3における単体売上収益原単位 [トン-CO ₂ /億円]	93.3	93.8	0.4	

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省、ver.3.0）を用いて算出しています
当社の事業活動上、該当しないカテゴリー8,10,11,13-15、あるいは、現時点で算定が困難なカテゴリー9は記載から除外しています

※ データ精度向上のため、2018年度のカテゴリー2：資本財の排出量を遡及して修正しています

■温室効果ガス（CO₂）集計対象範囲

- ・スコープ1・2：参天製薬グループにおける、日本の営業オフィスを含む全事業場と、海外の主要生産拠点であるタンペレ工場（フィンランド）および蘇州工場（中国）を対象
- ・スコープ3カテゴリ-2：参天製薬グループ連結会社を対象
- ・スコープ3カテゴリ-3：参天製薬グループにおける、日本の営業オフィスを含む全事業場を対象

■温室効果ガス（CO₂）算定基準

スコープ1	<p>燃料の使用に伴う CO₂ 排出量</p> <p>【算定方法】 燃料の使用量×燃料の単位発熱量×燃料の CO₂ 排出係数に基づいて算出</p> <p>【CO₂ 排出係数】 日本目標設定(2013 年度)時の「日本製薬団体連合会の進捗管理係数」(以下、「日薬連進捗管理係数」)を採用</p>
スコープ2	<p>電力、熱の購入に伴う CO₂ 排出量</p> <p>【算定方法】 電力の使用量×電力の CO₂ 排出係数+熱の使用量×熱の CO₂ 排出係数に基づいて算出</p> <p>【CO₂ 排出係数】</p> <p>電力（日本）（ロケーションベース）： 目標設定(2013 年度)時の「日薬連進捗管理係数」の排出係数</p> <p>電力（海外）（ロケーションベース）： 海外を含むグローバル目標設定(2017 年)時の IEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion_2016」の排出係数</p> <p>熱（日本）（ロケーションベース）：「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく値を採用</p> <p>熱（海外）（ロケーションベース）： 現地法人が供給を受ける熱の排出係数</p>
スコープ3 カテゴリ-2	<p>有形固定資産の取得に伴う CO₂ 排出量</p> <p>【算定方法】 有形固定資産の設備投資金額に、環境省データベースによる排出原単位を乗じて算出</p> <p>【排出原単位】「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」(環境省・経済産業省、Ver.3.0)の[6]資本財の価格当たり排出原単位<事務局>の06-0260 医薬品の排出原単位</p>
スコープ3 カテゴリ-3	<p>購入した電力の発電に必要な燃料の調達に伴う CO₂ 排出量</p> <p>【算定方法】 購入電力使用量に環境省データベースによる排出原単位を乗じて算出</p> <p>【排出原単位】「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」(環境省・経済産業省、Ver.3.0)の[7]電気・熱使用量当たりの排出原単位」の電気の排出原単位</p>

■温室効果ガス（CO₂）換算係数

種別	換算係数
電気（日本）	3.355 トン-CO ₂ /万 kWh
ガス	2.289 トン-CO ₂ /千 m ³
LPG	3.004 トン-CO ₂ /トン
重油	2.710 トン-CO ₂ /kL
ガソリン	2.320 トン-CO ₂ /kL
冷温水	0.057 トン-CO ₂ /GJ

■温室効果ガス（CO₂）事業場別排出量

【参天製薬グループ】

(単位：トン-CO₂)

	年度					対前期 増減率(%)
	2015	2016	2017	2018	2019	
温室効果ガス(CO ₂)排出量*	32,374	34,135	34,422	35,252	33,916	-3.8
連結売上収益原単位* [トン-CO ₂ /億円]	16.6	17.1	15.3	15.1	14.0	-6.8

* データ精度向上のため、2018年度以前の温室効果ガス(CO₂)排出量及び連結売上収益原単位を遡及して修正しています

【日本】

(単位：トン-CO₂)

事業場	年度					対前期 増減率(%)
	2015	2016	2017	2018	2019	
下新庄オフィス	336	246	244	208	182	-12.5
能登工場	10,096	10,817	10,985	11,072	11,487	3.8
滋賀プロダクトサプライセンター	6,544	6,543	6,802	6,860	6,397	-6.7
奈良研究開発センター	4,034	4,223	4,151	4,112	4,222	2.7
営業拠点ほか*	2,845	2,835	2,799	2,671	2,484	-7.0
合計	23,856	24,664	24,981	24,923	24,773	-0.6

電気使用に伴うCO₂排出係数は日本製薬団体連合会の係数を使用しています

単体売上収益原単位* [トン-CO ₂ /億円]	15.3	15.7	14.5	14.1	13.6	-4.1
--	------	------	------	------	------	------

* データ精度向上のため、2018年度以前の営業拠点ほか温室効果ガス(CO₂)排出量及び単体売上収益原単位を遡及して修正しています

【海外】

(単位：トン-CO₂)

事業場	年度					対前期 増減率(%)
	2015	2016	2017	2018	2019	
タンペレ工場(フィンランド)*	2,015	2,786	2,659	2,634	1,775	-32.6
蘇州工場(中国)*	5,744	6,685	6,782	7,695	7,368	-4.2
合計	8,518	9,471	9,441	10,329	9,143	-11.5

電気使用に伴うCO₂排出係数は国際エネルギー機関(IEA)が公表している係数を使用しています

* データ精度向上のため、2018年度以前のタンペレ工場(フィンランド)及び蘇州工場(中国)の温室効果ガス(CO₂)排出量を遡及して修正しています

■エネルギー使用量

【参天製薬グループ】

(単位：GJ)

	年度					対前期 増減率(%)
	2015	2016	2017	2018	2019	
エネルギー使用量*	617,922	648,643	656,715	668,462	646,886	-3.2
連結売上収益原単位* [GJ/億円]	316.4	325.8	291.9	285.6	267.8	-6.2

* データ精度向上のため、2018年度のエネルギー使用量及び連結売上収益原単位を遡及して修正しています

【日本】

(単位：GJ)

事業場	年度					対前期 増減率(%)
	2015	2016	2017	2018	2019	
下新庄オフィス	9,625	7,173	7,122	6,085	5,333	-12.4
能登工場	219,213	236,784	238,837	241,750	248,878	2.9
滋賀プロダクトサプライセンター	153,088	152,713	158,305	159,485	153,698	-3.6
奈良研究開発センター	93,807	98,259	96,359	95,572	97,865	2.4
営業拠点ほか	8,001	8,880	8,522	3,954	4,050	2.4
合計	483,733	503,808	509,145	506,845	509,824	0.6
単体売上収益原単位 [GJ/億円]	309.9	321.0	296.2	287.6	279.2	-2.9

【海外】

(単位：GJ)

事業場	年度					対前期 増減率(%)
	2015	2016	2017	2018	2019	
タンペレ工場(フィンランド)*	51,413	48,791	50,314	49,984	35,342	-29.3
蘇州工場(中国)	83,871	96,044	97,256	111,632	101,721	-8.9
合計	135,284	144,835	147,570	161,617	137,063	-15.2

* データ精度向上のため、2018年度のタンペレ工場(フィンランド)エネルギー使用量を遡及して修正しています

■再生可能エネルギー使用量

(単位：MWh)

種類	年度					対前期 増減率(%)
	2015	2016	2017	2018	2019	
自社での太陽光発電*1	13	13	13	11	12	12.3
調達電力中の再生可能エネルギー*2	602	554	554	581	1,591	173.9
合計	615	567	567	592	1,603	171.0

*1：奈良研究開発センターに設置した設備によるもので、エネルギー使用量から控除しています

*2：タンペレ工場が電力会社から購入しているもので、エネルギー使用量から控除していません

3. 環境負荷低減関連データ

■廃棄物排出量・処理量

【参天製薬グループ】

(単位：トン)

		年度					対前期 増減率(%)	
		2015	2016	2017	2018	2019		
合計	排出量	3,274	2,702	2,910	3,178	3,201	0.7	
	リサイクル量	2,501	2,630	2,814	2,888	3,065	6.1	
	最終処分量	40	37	62	254	107	-57.8	
	最終処分率	1.2%	1.4%	2.1%	8.0%	3.3%	-4.6ppt	
連結売上収益原単位	[トン/億円]	最終処分量	0.02	0.02	0.03	0.11	0.04	-59.1

【日本】

(単位：トン)

事業場		年度					対前期 増減率(%)	
		2015	2016	2017	2018	2019		
下新庄オフィス*	排出量	136	109	83	231	99	-57.1	
	リサイクル量	132	105	78	62	90	45.1	
	最終処分量	0.2	0.2	0.2	159.4	0.2	-99.9	
能登工場	排出量	1,580	1,715	1,686	1,793	1,865	4.0	
	リサイクル量	1,580	1,715	1,686	1,793	1,865	4.0	
	最終処分量	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	
滋賀プロダクトサプライセンター	排出量	405	524	711	671	743	10.9	
	リサイクル量	405	524	711	671	743	10.9	
	最終処分量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
奈良研究開発センター	排出量	103	49	53	73	80	8.5	
	リサイクル量	97	47	51	72	78	8.8	
	最終処分量	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-1.2	
合計	排出量	2,224	2,398	2,533	2,768	2,787	0.7	
	リサイクル量	2,213	2,391	2,526	2,597	2,777	6.9	
	最終処分量	0.4	0.3	0.4	159.6	0.4	-99.8	
	最終処分率	0.02%	0.01%	0.01%	5.76%	0.01%	-5.75ppt	
単体売上収益原単位	[トン/億円]	最終処分量	0.00	0.00	0.00	0.09	0.00	-99.8

※ 下新庄オフィスの廃棄物排出量は、2018年度に旧本社・大阪工場の売却に伴う残存機器等の処分を行ったことにより、一時的に増加しました

【海外】

(単位：トン)

事業場		年度					対前期 増減率(%)
		2015	2016	2017	2018	2019	
タンペレ工場（フィンランド）	排出量	992	266	260	262	234	-10.8
	リサイクル量	263	234	231	237	213	-9.9
	最終処分量	6.5	4.0	1.7	0.0	2.3	-
蘇州工場（中国）*	排出量	58	38	117	148	179	20.9
	リサイクル量	25	5	57	54	75	38.5
	最終処分量	33	33	60	94	104	10.7

※ 蘇州工場の廃棄物排出量は、2017年度より廃棄物の定義を見直したことにより、集計対象が拡大しました

■大気への化学物質等排出量

【参天製薬グループ】

(単位：トン)

化学物質等	年度					対前期 増減率(%)
	2015	2016	2017	2018	2019	
SOx(硫黄酸化物) ※1,2	10.1	8.3	6.1	2.2	1.8	-19.7
NOx(窒素酸化物) ※1,2	7.9	7.5	8.3	4.0	3.9	-2.9
VOC(揮発性有機化合物) ※2	65	36	36	41	46	10.4

【日本】

(単位：トン)

化学物質等	年度					対前期 増減率(%)
	2015	2016	2017	2018	2019	
SOx(硫黄酸化物) ※1	4.5	2.7	2.4	1.8	1.4	-20.9
NOx(窒素酸化物) ※1	5.5	5.1	5.9	3.6	3.6	0.9
VOC(揮発性有機化合物)	27	34	35	40	45	11.2
ばいじん※1	0.6	0.4	0.4	0.2	0.2	-9.1

【海外】

(単位：トン)

化学物質等	年度					対前期 増減率(%)
	2015	2016	2017	2018	2019	
SOx(硫黄酸化物) ※1,2	5.6	5.6	3.7	0.4	0.3	-13.5
NOx(窒素酸化物) ※1,2	2.4	2.4	2.4	0.4	0.3	-34.1
VOC(揮発性有機化合物) ※2	38.3	1.2	1.4	1.2	1.0	-16.7

※1：法令等に基づく測定結果にて排出量を推計しています

※2：蘇州工場（中国）は含まれていません

■水域への化学物質等排出量

【参天製薬グループ】

(単位：トン)

化学物質等	年度					対前期 増減率(%)
	2015	2016	2017	2018	2019	
BOD(生物学的酸素要求量) ※1,2	7.4	4.5	4.5	8.7	8.8	1.2
COD(化学的酸素要求量) ※1,2	11.1	5.4	4.8	7.5	7.1	-5.5

【日本】

(単位：トン)

化学物質等	年度					対前期 増減率(%)
	2015	2016	2017	2018	2019	
BOD(生物学的酸素要求量) ※1	2.1	2.9	3.0	8.7	7.5	-13.7
COD(化学的酸素要求量) ※1	1.9	2.5	2.6	4.9	4.7	-4.8
SS(浮遊物質) ※1	4.7	6.5	8.9	7.2	6.1	-16.0

【海外】

(単位：トン)

化学物質等	年度					対前期 増減率(%)
	2015	2016	2017	2018	2019	
BOD(生物学的酸素要求量) ※1,2	5.3	1.6	1.5	0.0	1.3	-
COD(化学的酸素要求量) ※1,2	9.2	2.9	2.2	2.6	2.4	-7.0

※1：法令等に基づく測定結果にて排出量を推計しています

※2：蘇州工場（中国）は含まれていません

■P R T R法第一種指定化学物質と取扱量（日本）

【日本】

(単位：トン)

物質名	年度					対前期 増減率(%)
	2015	2016	2017	2018	2019	
アセトニトリル	1.8	1.8	1.8	1.9	1.8	-3.6
ほう素及びその化合物	0.7	0.9	1.0	0.6	0.7	11.8
キシレン	0.2	0.1	0.6	0.1	0.2	352.0
その他	0.2	0.1	0.2	0.8	0.3	-57.7
合計※	2.8	2.9	3.5	3.3	3.1	-7.6

※ 各事業場で年間1 k g以上の取り扱いがあった化学物質の取扱量の合計です

各事業場で年間1 k g以上の取り扱いがあった物質数	18	14	30	34	26	-23.5
----------------------------	----	----	----	----	----	-------

■ポリ塩化ビフェニル（PCB）の保有状況

参天製薬グループは、2020年7月末現在、PCB含有機器は保有していません。大阪工場に保管していたPCB含有機器である蛍光灯用安定器3台を、2017年3月に国指定事業者を通じ適正に処分し無害化しました。

■水資源使用量

【参天製薬グループ】

(単位：千 m³)

		年度					対前期 増減率(%)
		2015	2016	2017	2018	2019	
合計	使用量	519	552	545	559	588	5.2
連結売上収益原単位	[千 m ³ /億円]	0.266	0.277	0.242	0.239	0.243	1.9

【日本】

(単位：千 m³)

事業場		年度					対前期 増減率(%)
		2015	2016	2017	2018	2019	
下新庄オフィス	使用量	5.2	4.3	4.2	3.9	2.9	-25.3
	排水量	5.1	4.3	4.2	3.9	2.9	-25.3
能登工場	使用量	271	301	300	294	343	16.7
	排水量	215	261	291	286	296	3.8
滋賀プロダクトサプライセンター	使用量	94	110	115	107	93	-12.9
	排水量	69	91	91	93	93	-0.6
奈良研究開発センター	使用量	41	44	46	55	52	-5.2
	排水量	41	44	35	43	38	-11.1
合計	使用量	411	460	466	460	491	6.8
	排水量	330	401	421	425	430	1.1
単体売上収益原単位	[千 m ³ /億円]	0.26	0.29	0.27	0.26	0.27	3.1
	排水量	0.21	0.26	0.24	0.24	0.24	-2.5

【海外】

(単位：千 m³)

事業場		年度					対前期 増減率(%)
		2015	2016	2017	2018	2019	
タンペレ工場 (フィンランド)	使用量	51	39	39	41	35	-13.7
蘇州工場 (中国)	使用量	57	53	40	58	61	5.2

■環境汚染予防

事業場立地地域の住環境を守るために、定期的なモニタリングを実施し、いずれの事業場でも法令・条例・協定などに基づく規制値を大幅に下回る状況を確認しています。

●事業場ごとの環境データ (2019年度)

			能登工場		滋賀プロダクト サプライセンター		奈良研究開発センター	
			基準値 ※1	測定値	基準値 ※2	測定値	基準値 ※3	測定値
大気	ばいじん	[g/Nm ³]	0.3	0.01	0.2	< 0.005	0.1	0.001
	NOx	[ppm]	150	54	180	36	150	37
	SOx	[Nm ³ /h]	0.98	0.02	—	—	—	—
水質	pH		5.8~8.6	7.5~7.9	5.0~9.0	7.1~8.0	5.0~9.0	6.5~7.9
	BOD	[mg/L]	80	32	600	24	1,500	81
	COD	[mg/L]	80	13	600	20	—	—
	SS	[mg/L]	120	15	600	42	1,500	74
騒音	朝	[dB]	60	48	50	47	60	40
	昼間	[dB]	65	51	55	48	65	43
	夕	[dB]	60	48	50	43	60	41
	夜間	[dB]	50	50	45	44	50	40
振動	昼間	[dB]	65	33	70	29	65	29
	夜間	[dB]	60	41	65	< 25	60	28

※1：宝達志水町公害防止協定に基づいています

※2：滋賀県公害防止条例（大気）、多賀町公害防止および環境保全に関する協定（水質・騒音・振動）に基づいています

※3：生駒市公害防止協定に基づいています

4. 生物多様性関連データ

■森林保護活動

参天製薬グループでは、森林の適切な保護は二酸化炭素の吸収だけでなく、豊かな自然と水源かん養力の維持により生物多様性保全にもつながると考え、森林保護活動に取り組んでいます。

・能登工場の活動

能登工場では、地元自治体である宝達志水町の教育委員会が主催する森林保護活動、「宝達山の自然を守るための環境教育事業」に協賛するとともに、従業員が町内の生徒によるクリーン登山の引率のお手伝いとして参加しています。

・滋賀プロダクトサプライセンターの活動

滋賀プロダクトサプライセンターでは、滋賀県のNPO 法人が主催する里山林整備や利用についての実技実習などを行うイベントに従業員が参加しています。

■環境美化活動

参天製薬は、地域の環境美化に貢献するため、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、下新庄オフィス、奈良研究開発センターなどの事業場において、自治体および地域の団体などとも連携して美化活動を行っています。

【参考】環境会計（日本）

集計範囲：参天製薬単体の環境保全に関わるコストおよびその効果
 対象期間：2019年4月1日～2020年3月31日
 集計方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にしています

【環境保全コスト】

（単位：百万円）

分類	2018年度		2019年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリアコスト	23.3	223.4	35.8	159.6
公害防止コスト	0.0	57.7	0.3	47.0
地球環境保全コスト	23.2	108.1	28.3	57.2
資源循環コスト	0.1	57.6	7.2	55.5
上・下流コスト	—	12.9	—	10.0
管理活動コスト	0.1	67.1	1.1	91.2
研究開発コスト	—	—	—	—
社会活動コスト	—	0.6	—	1.4
環境損傷コスト	—	—	—	0.1
合計	23.3	304.0	36.9	262.3

- 目的が明らかに環境保全にかかわるものと判断できる場合のみ計上しています
- 費用額には減価償却費を含めており、財務会計と同一の減価償却方法を採用し計上しています
- 当期の投資については、投資額と費用額の両方に計上しています
- 表示数値は、表示桁数未滿を四捨五入しているため、合計と他の表記の単純合計とが異なる場合があります
- 環境管理担当部署の担当者および環境マネジメントシステムの認証維持・運用にかかわる事務局担当者の人件費を管理活動コストに計上しています
- 「—」は取り組みや費用などが発生していないものです

【環境保全対策に伴う経済効果】

（単位：百万円）

分類	2018年度	2019年度
収益	80.3	90.5
費用削減	13.1	14.0

- 確実な根拠に基づいて算出される実質的效果のみを計上しています

【環境保全効果】

分類	単位	年度		環境負荷 削減量	対前期 増減率(%)	
		2018	2019			
エネルギー	総エネルギー使用量	GJ	506,845	509,824	2,978	0.6
	電気	kWh	31,039	32,412	1,373	4.4
	ガス	千 m ³	2,943	2,625	-318	-10.8
	LPG	トン	5.5	5.6	0.1	2.3
	A 重油	kL	1,988	2,112	124	6.2
	ガソリン	kL	969	875	-94	-9.7
水資源	総水資源使用量	千 m ³	460	491	31	6.8
	上水	千 m ³	74	78	4	5.8
	工業用水	千 m ³	97	75	-22	-22.6
	地下水	千 m ³	289	338	49	17.0
原材料	原材料	トン	5,435	5,628	193	3.6
地球温暖化	CO ₂ (二酸化炭素) 排出量※	トン	24,923	24,773	-151	-0.6
大気汚染	SO _x (硫黄酸化物) 排出量	トン	1.8	1.4	-0.4	-20.9
	NO _x (窒素酸化物) 排出量	トン	3.6	3.6	0.0	0.9
	VOC(揮発性有機化合物) 排出量	トン	40	45	5	11.2
	ばいじん排出量	トン	0.2	0.2	-0.0	-9.1
水質汚染	総排水量	千 m ³	425	430	4	1.1
	BOD(生物化学的酸素要求量) 排出量	トン	8.7	7.5	-1.2	-13.7
	COD(化学的酸素要求量) 排出量	トン	4.9	4.7	-0.2	-4.8
	SS(浮遊物質) 排出量	トン	7.2	6.1	-1.2	-16.0
廃棄物	排出量	トン	2,768	2,787	20	0.7
	リサイクル量	トン	2,597	2,777	180	6.9
	最終処分量	トン	159.6	0.4	-159.2	-99.8

※ データ精度向上のため、2018年度のCO₂(二酸化炭素)排出量を遡及して修正しています



独立した第三者保証報告書

2020年12月14日

参天製薬株式会社
代表取締役社長兼 CEO 谷内 樹生 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

取締役

松尾 幸喜

当社は、参天製薬株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した環境データブック2020(以下、「データブック」という。)に記載されている2019年4月1日から2020年3月31日までの対象とした「」マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。データブックに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータブック上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データブックの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場に対する、現地往査の代替的な手続としての質問及び証拠等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データブックに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

